

経営比較分析表（平成29年度決算）

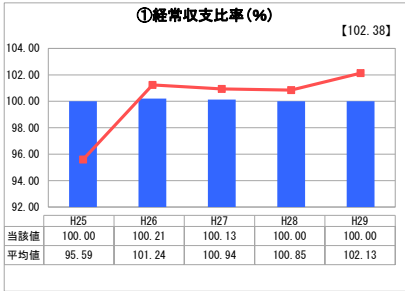
香川県 高松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	47.40	2.17	100.00	2,461

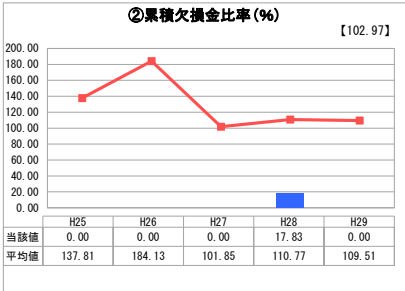
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,189	375.41	1,143.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,273	4.16	2,229.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

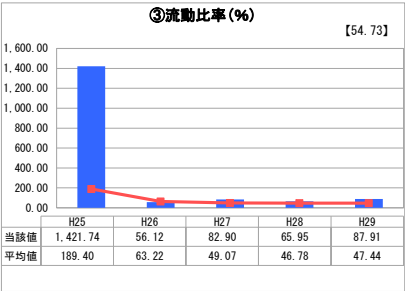
1. 経営の健全性・効率性



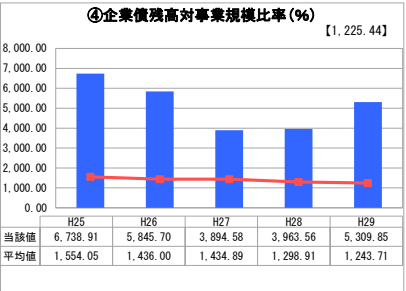
「経常損益」



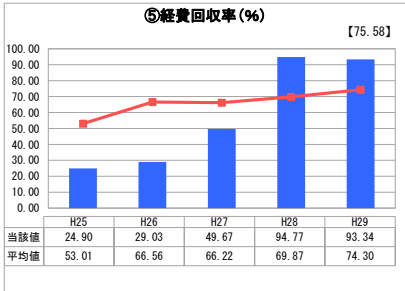
「累積欠損」



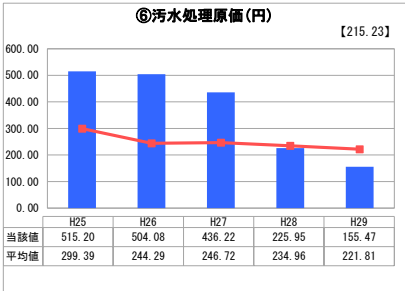
「支払能力」



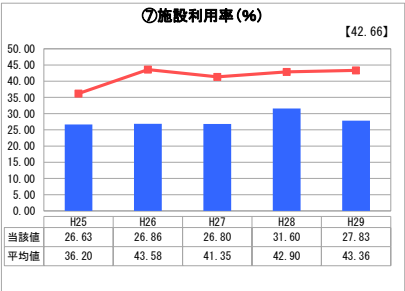
「債務残高」



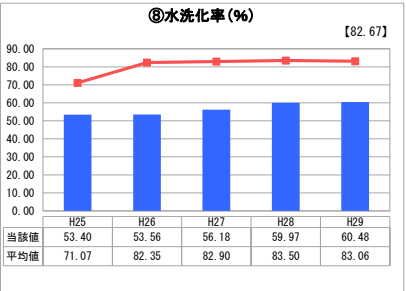
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

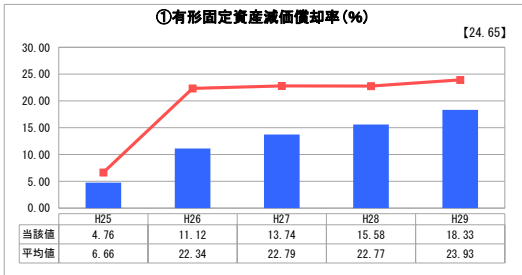


「施設の効率性」

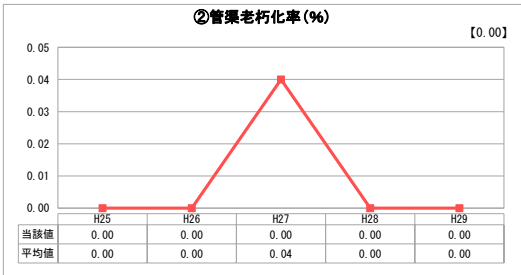


「使用料対象の捕捉」

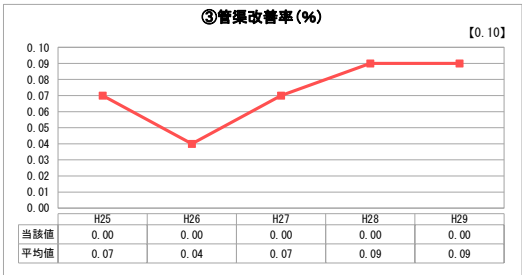
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①累積欠損金比率については、平成28年度に土地の一部を市長部局に無償譲渡したことに伴い発生した譲渡損に伴う欠損金であり、平成29年度は欠損金は発生していない。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を上回っており、従来から、資本費平準化債を積極的に活用してきたことに加え、平成28年度には、流域下水道移管に伴い、企業債を借入したこと等が要因として上げられるが、平成28年度をピークに今後は、施設整備事業債の借入額が減少していくことが見込まれていることから企業債残高も減少していく。

特定環境保全公共下水道は、現状では、公共下水道等と一体的に運営していることで維持管理費等は、比較的低く抑えられていることもあり、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、類似団体平均値より良好な数値となっているが、地域的に人口減少がより進んでいくことが見込まれるため、施設利用率及び水洗化率の更なる向上は望みにくい状況である。今後、経営状況は、更に厳しさを増すものと見込まれることから、より一層、効率的な事業経営をしていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、旧合併町が行っていた事業で、最も供用開始が早い町でも平成11年度からと、公共下水道よりも整備時期が新しいため、現時点では管渠の老朽化対策は行っていない。今後の更新については、公共下水道を含めて優先順位を考慮し、効率的に行っていく。

全体総括

下水道計画区域内の整備が概ね完了し、今後は維持管理業務にシフトしていくことから、下水道施設全体の中長期的な施設の状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する方針としたストックマネジメント計画に基づき、適切な事業運営に努める。

現在は、平成27年度に改定し、経営戦略を兼ねることとした高松市上下水道事業基本計画（平成24年度～平成35年度）に基づき、事業を行っているが、平成30年度に水道と下水道の組織が分離したことから、今後、新たな計画を策定し、引き続き経営成績や財収状況を明確にしていけるが、特に、特定環境保全公共下水道の場合は、人口密集率が少ない地域が多いことから、公共下水道以上に効率的な事業運営を実施する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。